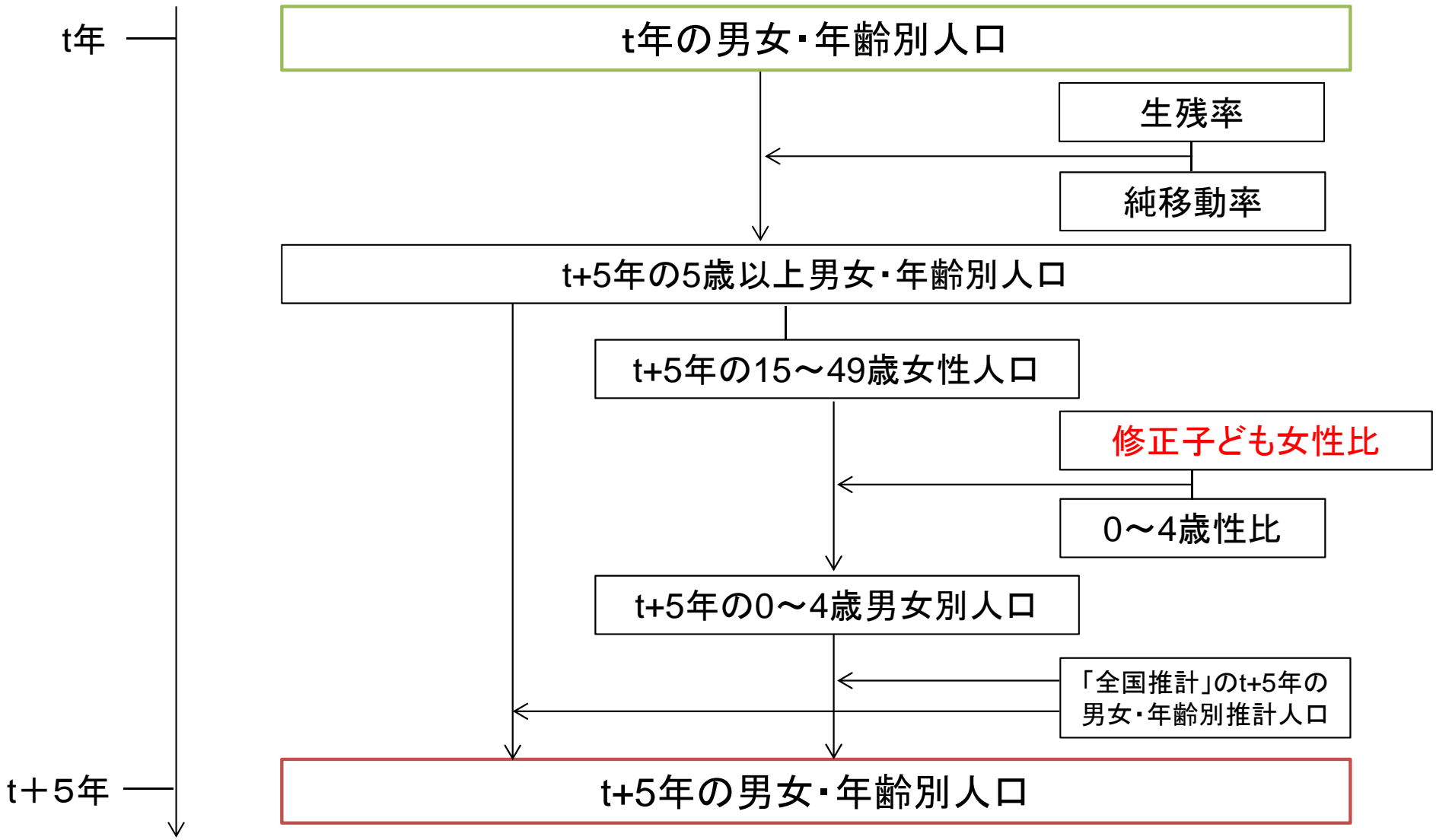


日本の地域別将来推計人口(2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合)の推計方法

□ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」に準拠し、コーホート要因法により推計。各地域別に推計値を求めた後、修正子ども女性比を用いて0~4歳人口を推計。推計対象とした各市区町村の男女・年齢別推計人口の合計が、「全国推計(出生率回復ケース)」の男女・年齢別推計結果と一致するように一律補正。
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」と「出生率回復ケース」における日本全体の子ども女性比の伸び率を用いて、各市区町村の子ども女性比(上記の社人研の数値)を一律に引き上げ、修正子ども女性比を計算。

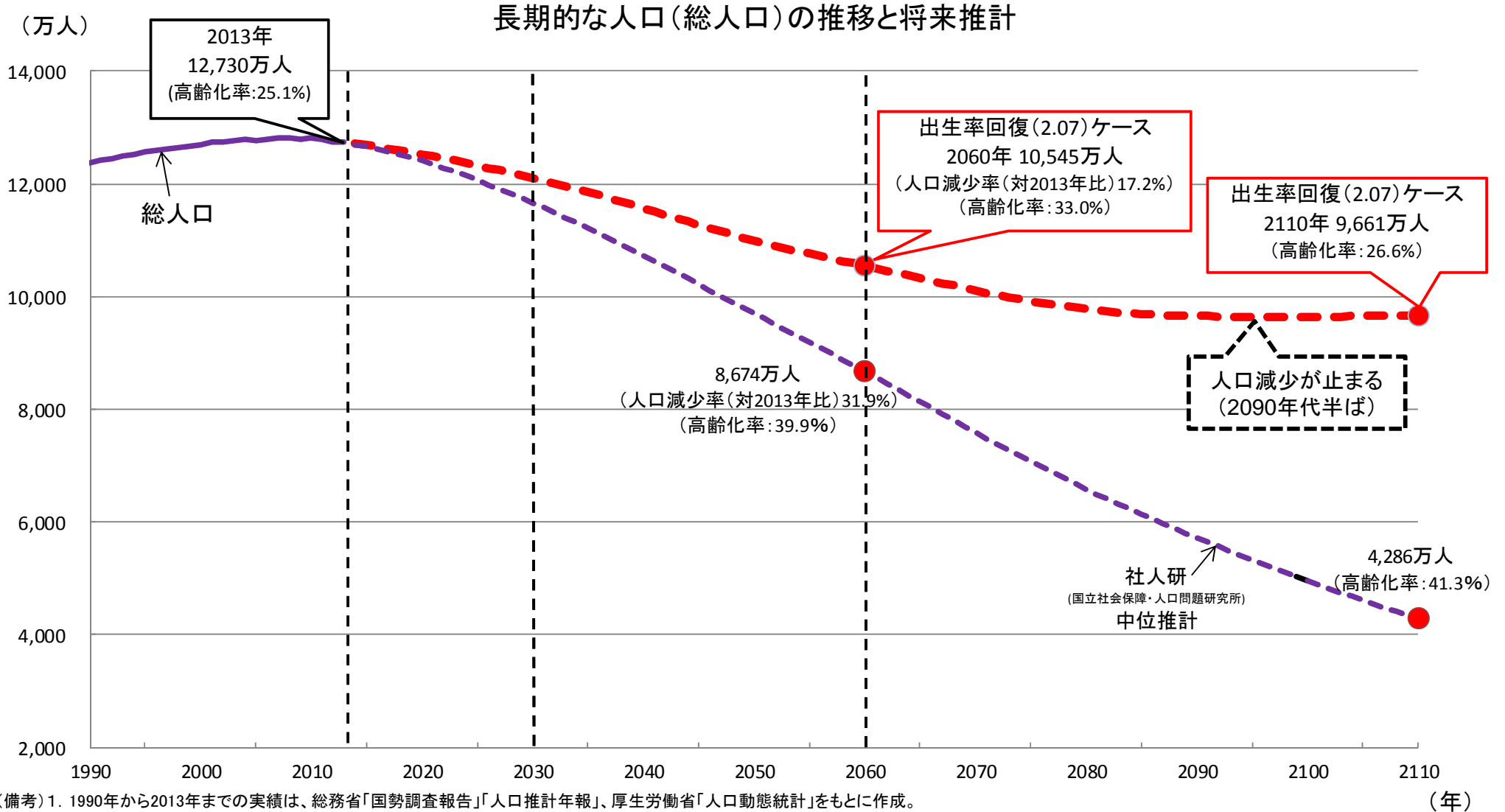
地域別将来人口推計のフローチャート



(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成。生残率、純移動率、0~4歳性比は、社人研の数字を利用した。

(参考) 総人口の将来推計

- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。



- (備考) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。